

施策の方向性に沿った各省庁の施策（案） の整理

令和 7 年 2 月 2 1 日
第 6 回国際標準戦略部会 資料
内閣府知的財産戦略推進事務局



将来像実現に向けた課題とその解決に向けた全体像の考え方

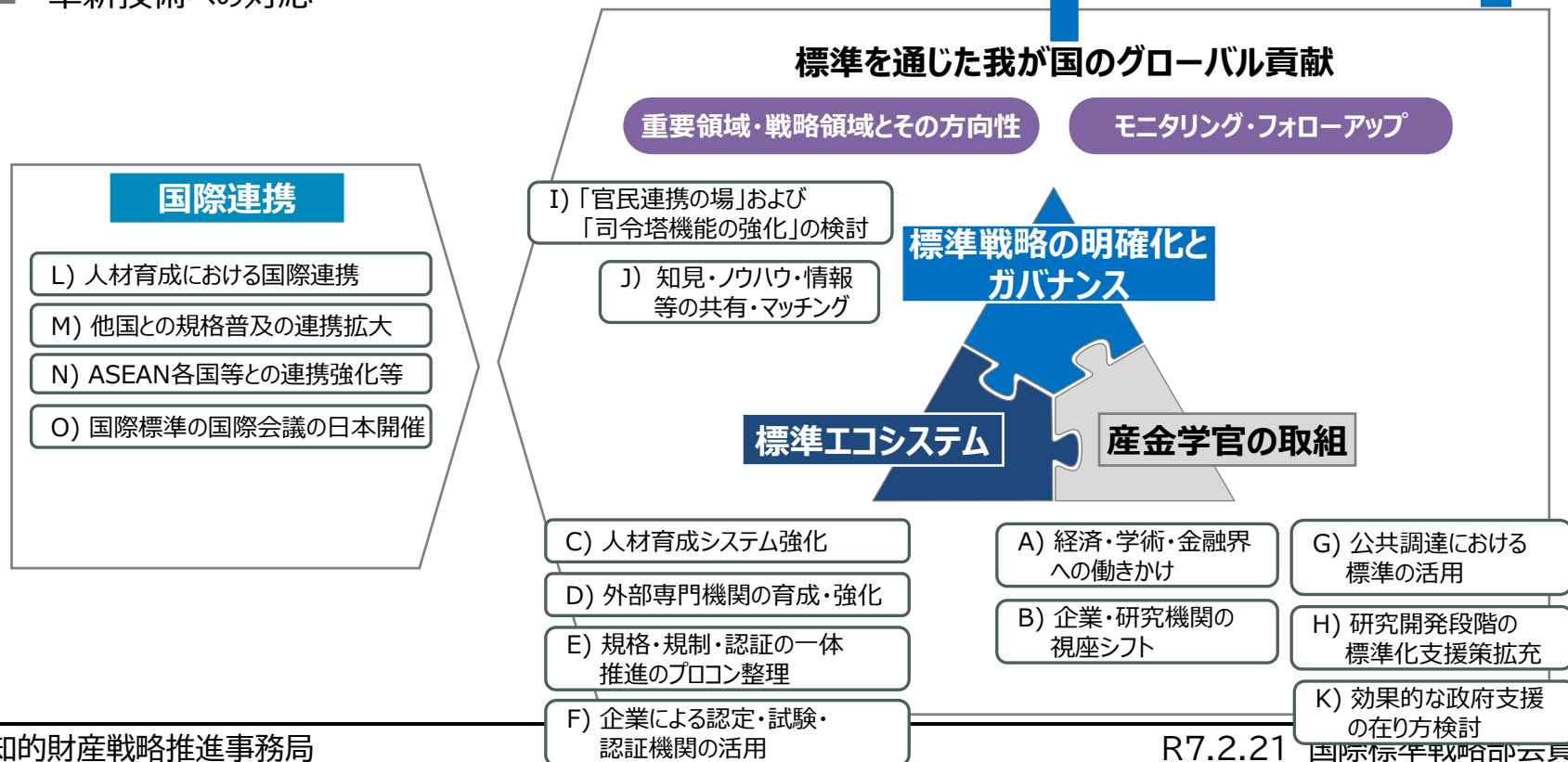
(第5回部会資料・一部改変)

- 将来像実現（国際標準への協働・エコシステム強化）に向けては、これまでの課題を踏まえて整理した論点 1 ～ 8 で議論する施策をバラバラではなく、効果的に連動させることが不可欠。
- これらの施策において、特にハブとなる取組があれば、そちらを優先的に対応することも考慮。

グローバルな課題解決

- サステナビリティ行動変容の停滞
- サプライチェーン分断
- 革新技術への対応

我が国の産業強化



施策分類 1 企業経営・研究戦略における国際標準の組み込み

施策分類 2 標準エコシステム整備 施策の方向性 (第5回部会資料・題名改変)

日本の現状・課題

- 企業への標準化啓発は継続するも経営戦略との隔たりあり
 - 経営計画等のルール形成構想：27%
- 標準化戦略人材の不足と規格開発・交渉人材の後継者不足
 - ISO等参加の7割以上が50歳以上
- 標準に係る教育人材（指導者）と教育・キャリア形成機会の不足
- アカデミアが標準化活動に参加するインセンティブ不足
 - 学術「論文」が求められる大学評価との乖離
- 市場創出などに意欲あるベキスタートアップの標準化への参画不足
- 標準化支援機関の日本版ビジネスモデル構築と持続性確立の必要性
 - ルール形成/標準化の「プロセス」にてマネタイズする専門サービスの高度化ニーズ
- 規格策定機関の（非出版）事業の拡大余地が大
 - 企業向けサービスの拡大余地
- グローバル対応の試験認証体制強化の必要性

国家標準戦略での施策の方向性

（既存施策の継続・拡充及び新規施策）

A) 経済・学術・金融界への働きかけ

- 例：ガイダンス等の整備、モデル事例集、ハイレベルプラットフォームの設置など

B) 企業・研究機関の視座シフト

- オープン＆クローズ戦略の浸透、CSO等への啓発活動の継続、事例集取りまとめ
- 「市場創出（TAM拡大）（特に需要創出）」やコスト抑制を主眼とした標準戦略の浸透のための見える化
- 「川上・川下業界と連携した標準化」など業務横断的な連携による需要シフトの好事例創出
- スタートアップの標準活用促進
- 国の研究開発資金における標準化の一体化（GI基金やBeyond 5G基金事例の他分野展開）
- 大学や研究機関での「研究開発＋標準化」の好事例（モデル）づくり・表彰
- 投資家向けの情報開示や指標化の促進など

C) 人材育成システム強化

- アカデミアとの連携、求める標準人材ごとの人材育成、国際会議参加支援、国内外の資格取得促進、人材データベース（STANDirectory）の拡充
- 標準人材のキャリアパスのベストプラクティス集の作成など

D) 外部専門機関の育成・強化

- 企業と認証産業との間のミスマッチの解消、共通課題への認識や対応の共有化、認証・試験機関同士の領域を超えた連携強化
- 認証対象やコンサルティングなどの関連サービスの拡大
- モデル事業の実施など

諸外国の取組み

（参考となる政策ベンチマーク）

- 欧州では標準化ブースターで企業の標準化活動を支援。スタートアップも対象
 - 標準化ブースターのProject Hubで、スタートアップも対象に専門家マッチングなどの実践的な支援
- 欧州では高等教育機関での標準化教育やアカデミアの標準化活動が進展
 - 例：EURAS（European Academy for Standardization）、EDU4Standards
- 英BSI等、高度な民間サービスを実施する規格策定機関が活躍
 - 民間サービスPAS（公開仕様書）はfeeサービスを拡大
- 欧州ではバリューチェーン横断の産業基盤関連の標準化進展
 - 例：ドイツのPlattform Industrie 4.0は自動車・部品・鉄鋼・化学等が参加し、標準化されたネットワークを構築
- グローバル・他分野対応が可能な試験・認証機関が活躍
 - 殆どのグローバル大手機関は、認証・試験・コンサルティングを横断した支援を提供
- 中国政府は優れた企業標準を選定
 - 複数の省・市において、「企業標準先駆者」と連携した政策を打ち出し

A) 経済界・学術界・金融界への働きかけ

- 国家戦略概要版の作成・頒布・発信（英語版を含む。）【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)R7.7までに概要作成及びHPへの掲載・R7年度中に頒布・発信／以後も継続的に発信
- 本戦略の内容を他の国家戦略や制度でも盛り込んでもらうよう各省庁へ働きかけ【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)本戦略を踏まえつつ国際標準活動の記述を盛り込んだ政府の戦略・計画等の数
- 官民連携の場やデジタルプラットフォームを通じ、企業や研究機関の視座シフトを啓発、人材育成にも貢献【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)R7年度中に官民連携の場を立ち上げ、標準活動による売り上げ拡大効果や費用対効果、標準人材のキャリアパス等に係る情報や事例収集を行い、官民連携の場やデジタルプラットフォームを通じて発信
- 手術室における医療機器等を一元管理することにより、より有効かつ低リスクで、質が均一化された医療の提供に寄与する「スマート治療室」に関し、そのシステム認証において使用するデータ通信に係る規格について検討し、国際標準化に繋げる【厚生労働省】
✓ (KPI)R11年度にISO及びIECの共同開発規格として国際標準を獲得する
- 農林水産・食品分野における国際標準戦略の策定【農林水産省】
✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- 農林水産・食品分野において、国際標準化活動に係る国内ネットワークを構築する【農林水産省】
✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- 民間企業における最高標準化責任者（Chief Standardization Officer : CSO）の設置や統合報告書記載の更なる慫慂、企業・投資家向けへの理解浸透の加速、市場形成力指標の改善に取り組む【経済産業省】
✓ (KPI)令和7年度末までに調査で得られた知見を政策検討に活用する
- ISO/TC211(地理情報)での国際標準の動向と国内適用に向けた調査（継続）【国土交通省】
✓ (KPI)PGIS公開サイトの閲覧数

B) 企業・研究機関の視座シフト

- 官民連携の場やデジタルプラットフォームを通じ、企業や研究機関の視座シフトを啓発、人材育成にも貢献【内閣府知財事務局】（再掲）
 - ✓ (KPI)R7年度中に官民連携の場を立ち上げ、標準活動による売り上げ拡大効果や費用対効果、標準人材のキャリアパス等に係る情報や事例収集を行い、官民連携の場やデジタルプラットフォームを通じて発信
- 各省庁から国研に対し、国研における職員の国際標準活動の適切な評価を促すよう働きかける【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI)職員に対して標準活動の評価を導入している国研数／国内外における標準人材の評価の好事例取りまとめ
- 情報通信分野における国際標準化活動等に貢献した個人や団体に対する表彰を実施【総務省】
 - ✓ (KPI)記載なし
- 大学等に対し、日本発の革新的な医療機器等の有効性・安全性に係る評価方法を策定・確立するための研究課題を支援するとともに、本事業による支援課題を含め規格化のための活動を行うISO/IEC等の国内審議団体等に対し、審議参加国等への対応に係る調査費等を支援する【厚生労働省】
 - ✓ (KPI)大学等に対し、R11までに新規課題を合計 5 課題以上支援する。国内審議団体等に対し、R11までに合計10団体以上支援する
- 農林水産・食品分野における国際標準戦略の策定【農林水産省】（再掲）
 - ✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- 農林水産・食品分野において、国際標準化活動に係る国内ネットワークを構築する【農林水産省】（再掲）
 - ✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- 民間企業における最高標準化責任者（Chief Standardization Officer : CSO）の設置や統合報告書記載の更なる促進、企業・投資家向けへの理解浸透の加速、市場形成力指標の改善に取り組む【経済産業省】
 - ✓ (KPI)令和7年度末までに調査で得られた知見を政策検討に活用する

B) 企業・研究機関の視座シフト（続き）

- グリーンイノベーション基金等研究開発プロジェクトの標準化戦略フォローアップや、特定新需要開拓事業活動計画認定制度等を通じたオープン＆クローズ戦略の推進に取り組む【経済産業省】
✓ (KPI)プロジェクト参加者における標準化戦略等の策定状況、体制構築状況、産競法に基づく認定、実証事業の実施
- 標準化推進活動に優れた功績を有する人材・組織を対象とした産業標準化事業表彰に取り組む【経済産業省】
✓ (KPI)記載なし

C) 人材育成システム強化

- 官民連携の場やデジタルプラットフォームを通じ、企業や研究機関の視座シフトを啓発、人材育成にも貢献【内閣府知財事務局】（再掲）
✓ (KPI)R7年度中に官民連携の場を立ち上げ、標準活動による売り上げ拡大効果や費用対効果、標準人材のキャリアパス等に係る情報や事例収集を行い、官民連携の場やデジタルプラットフォームを通じて発信
- 各省庁から国研に対して、国研が職員の国際標準活動の適切な評価を促すよう働きかける【内閣府知財事務局】（再掲）
✓ (KPI)職員に対して標準活動の評価を導入している国研数／国内外における標準人材の評価の好事例取りまとめ
- 標準型BRIDGEを通じ、標準人材育成に関する施策を優先的に支援【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)記載なし
- 情報通信分野における国際標準化活動の持続的推進を支える人材基盤の強化のため、標準化人材に求められるスキルセットを活用した教育プログラムによる人材育成に取り組む【総務省】
✓ (KPI)標準化人材スキルセットのプロトタイプの更新、教育手法（講習カリキュラム等）のプロトタイプの更新、事業モデルの設計
- 情報通信分野における国際標準化活動の持続的推進を支える人材基盤の強化【総務省】
✓ (KPI)ITUでの民間人材基盤強化：調査者の人数、調査者の関連会合の参加回数、調査者が編集や作成に携わった文書数
✓ (KPI)大学・スタートアップ・中小企業や若手等の民間人材基盤強化：新規派遣者となる調査者の数、国際標準化の新規提案数

C) 人材育成システム強化（続き）

- 大学等に対し、日本発の革新的な医療機器等の有効性・安全性に係る評価方法等を策定・確立するための研究課題を支援するとともに、本事業による支援課題を含め規格化のための活動を行うISO/IEC等の国内審議団体等に対し、審議参加国等への対応に係る調査費等を支援する【厚生労働省】（再掲）
 - ✓ (KPI)大学等に対し、R11までに新規課題を合計 5 課題以上支援する。国内審議団体等に対し、R11までに合計10団体以上支援する
- 医療機器・再生医療等製品分野の国際標準規格に日本発の規格を導入し、効率的な将来のグローバル市場の獲得・拡大を目的として、①国際標準獲得を狙うべき分野の特定、②医療機器に係る標準化人材戦略策定、③国際標準化活動支援、④医療機器・再生医療等製品の成果に基づいた実証研究を実施する【厚生労働省】
 - ✓ (KPI)R7～R10年度において、海外国際会議に若手人材を派遣した人数（人）
- 農林水産・食品分野において、国際標準化活動に対応可能な人材を育成する【農林水産省】
 - ✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- 農林水産・食品分野において、国際標準化活動に係る国内ネットワークを構築する【農林水産省】（再掲）
 - ✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)や関連する国際標準に係る研修等を実施することで、BIM/CIMを活用した業務の管理及び統括、履行できる人材育成の推進を図る【国土交通省】
 - ✓ (KPI) BIM/CIMに関する基礎的な知識の習得、設計・施工・維持管理段階毎におけるデジタルデータの活用目的や有効性の理解、ソフトウェアを業務改革実現のツールとして活用するための専門知識の習得と技術力の向上を図る研修を実施（2026年度目標：年間3,400人）
- 建築分野において、国土技術政策総合研究所と国立研究開発法人建築研究所が、企業・大学等と連携し国際標準化を見据えた研究・開発を推進、国際標準化活動の持続的推進を支える人材基盤を強化【国土交通省】
 - ✓ (KPI)建築分野における国際標準化活動を持続的に支える専門人材のISO原案作成等への参画（TC/SC/WG、国内委員会への参画）
- 産官学が連携し（「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」）、航空機の脱炭素化に向けた環境新技術（電動化、水素化、軽量化・効率化）に関する国際標準化を図るとともに、そのための国内連携の母体となる国内協議団体の設置・基盤強化及び人材育成を図る【国土交通省】
 - ✓ (KPI) 航空機・装備品産業における国内協議団体のR7年度末までの設立、上記国内協議団体の参加企業数、国際標準化機関の委員会等の参加者数

C) 人材育成システム強化（続き）

- 標準化人材情報Directory（STANDirectory）の展開、大学・学会の標準化モデルプロジェクトを起点とした横展開、標準化研修の開催に取り組む【経済産業省】
 - ✓ (KPI) STANDirectoryの活用、学会等での標準化関連のシンポジウム、セミナーの開催、標準人材育成のための研修の開催

D) 外部専門機関の育成・強化

- 企業と規格・認証・試験・支援機関のミスマッチ解消を図るべく、規格・認証・試験・支援機関の提供サービスの見える化・マッチングを図るプラットフォームの検討を行う【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI) R7年度中に、既存のプラットフォーム調査等を行い、ニーズを把握し、プラットフォームの構築に着手する。
- 規格・認証・試験・支援機関の分野横断的な連携を促進する【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI) R7年度中に、各外部専門機関や企業等のニーズ調査を行い、連携の在り方を示す。
- 標準型BRIDGEを通じ、外部専門機関の育成・強化に関する施策を優先的に支援【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI) 記載なし
- 国際的に通用する認証の枠組みの整備（JASaffとIAF及びAPACとの国際相互承認締結）【農林水産省】
 - ✓ (KPI) 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- 認証機関の潜在的活用可能性の更なる拡大、企業における認証活用の促進に取り組む【経済産業省】
 - ✓ (KPI) 認証の活用の在り方に関する検討の場の開催

日本の現状・課題

- 我が国においては規制における標準や認証の活用が欧州と比べて限られる。
- 日本企業の高い技術に基づく自らの試験や認証は透明性に課題あり
 - 建築・食品・医療・電安法（PSE）等の特定分野を除き、自己適合宣言が中心
 - 産業界における試験認証機関の重要性に関する認識の不足も課題
- 官民連携の科学技術イノベーション施策において、社会実装の方策への標準化組み込みが不足
 - 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)と必要な標準化施策の期間的ズレ等

国家標準戦略での施策の方向性

(既存施策の継続・拡充及び新規施策)

E) 規格策定・規制引用・認証の一体推進することのメリット・デメリットの整理

- 海外の事例や国内の状況の把握など

F) 企業による外部の認定・試験・認証機関の活用

- 企業と外部専門機関との間のミスマッチの解消

G) 公共調達における国際標準の活用

- 公共調達の実態把握と類似制度との比較
- 該当する分野のリスト化・ガイドラインなど

H) 研究開発段階での標準化支援策の拡充

- 例：GI基金の標準の観点でのフォローアップと横展開

諸外国の取組み

(参考となる政策ベンチマーク)

- 欧州では「ニューアプローチ指令」によって、上市のための製品横断共通ルール（CEマーク）を導入
 - 製品毎の指令は各製品が遵守すべき必要最低限の基準（必須要求事項）に留め、技術的要件の詳細はEU統一規格であるEN規格にて規定
- 欧州では法律への適合性を検証する標準作りをCEN／CENELECに要請
 - CEN／CENELECが発行する欧州規格の約30％は、欧州委員会が発行した標準化要求（standardization requests）に応じて開発
- 欧州では、標準化ブースターを活用しEUの研究・イノベーションプロジェクトの標準化を加速
 - Horizon EuropeおよびHorizon 2020の研究・イノベーションプロジェクトの標準化活動を支援。標準の新規作成/改訂を行うべき領域の特定、標準化に向けたワークフローとタイムラインの提案 等
- 米国では連邦政府の調達規則(FAR)によって、既存の標準の採用を奨励
 - 政府調達において、政府独自の標準ではなく、民間部門が作成した既存の業界標準等の採用を推奨
- グローバル全体で、認証分野への参入規制は高い一方、政府間の相互承認協定の下で認定を受ければ外国機関の参入可能。試験分野への規制は低い

E) 規格策定・規制引用・認証を一体推進することのメリット・デメリットの整理

- 規格策定・規制引用・認証の一体推進することのメリット・デメリットの整理を行い、メリットの大きい領域を提示し、一体推進を促す【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI)我が国における整合規格の数・割合
- 中国が主導する国際標準化機構（ISO）の中医学の国際標準化（漢方・鍼灸）を検討する委員会（TC249）において、国際標準に係るこれまでの科学的根拠の収集や知見の創出などの成果・データを集積しながら、今後の国際標準化に資する検討を行う【厚生労働省】
 - ✓ (KPI)記載なし

F) 企業による外部の認定・試験・認証機関の活用

- 企業と規格・認証・試験・支援機関のミスマッチ解消を図るべく、規格・認証・試験・支援機関の提供サービスの見える化・マッチングを図る場を設ける【内閣府知財事務局】（再掲）
 - ✓ (KPI)R7年度中に、ニーズ調査、プラットフォーム調査等を行い、プラットフォームの構築に着手する。
- 認証機関の潜在的活用可能性の更なる拡大、企業における認証活用の促進に取り組む【経済産業省】（再掲）
 - ✓ (KPI)認証の活用の在り方に関する検討の場の開催

G) 公共調達における標準の活用

- 公共調達における標準の国内外での活用状況を把握した上で、公共調達における標準活用を促す【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI)R7年度中に公共調達における活用状況を調査／各省の調達状況を把握
- 全国医療情報プラットフォームの構築（電子カルテ情報共有サービス・標準型電子カルテの開発等）、医療等情報の二次利用推進を通じ、一次利用から二次利用、患者還元まで円滑な医療情報の活用に向けて国際標準規格と効率的・効果的に連携できる環境を整備する【厚生労働省】
 - ✓ (KPI)記載なし

H) 研究開発段階での標準化支援策の拡充

- グリーンイノベーション基金等の先行事例を踏まえ、各省庁における研究開発段階での標準化支援を促す【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI)R7年度中に、国際標準活動を要件に組み込んでいる競争的資金等での優良事例を取りまとめ／各省庁において国際標準活動を要件に組み込んでいる競争的資金等の数
- 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業により、社会実装・海外展開に戦略的に取り組む民間事業者の研究開発・国際標準化活動に対して支援を実施する【総務省】
 - ✓ (KPI)ステージゲート評価を受け、着実に進捗していると認められたプロジェクト数
- 材料分野における計測手法などに関する国際標準化に向けた前段階の取組（プレ標準化）を物質・材料研究機構（NIMS）等が実施【文部科学省】
 - ✓ (KPI)記載なし
- 国際標準戦略に係るデータの規格化に資する知見創出の取組として、体系的なマテリアルデータの収集・蓄積・活用までを一体的に推進する【文部科学省】
 - ✓ (KPI)-記載なし
- 高温ガス炉分野において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）とともに、国際連携を通じて国際標準活動の強化を図る【文部科学省・経済産業省】
 - ✓ (KPI)記載なし
- 医療・ヘルスケア分野において、国立大学法人九州大学 医療情報学講座とともに、医療機関の持つ医療情報交換/データ表現と個人の持つ医療データ連結の国際標準化においてイニシアチブを担い、最終的にはビジネスモデルの確立を図る【厚生労働省】
 - ✓ (KPI) ①大手グローバル自動車企業と草案完成(R7)、パイロットの実施(R10)、②ISO/TC215における技術仕様草案完成(R9)、③CDISCにおいて2疾患領域のPHR項目を設定し国際化する(R9)、④研修参加者20名、OJT参加者2名(R10)
- グリーンイノベーション基金等研究開発プロジェクトの標準化戦略フォローアップや、特定新需要開拓事業活動計画認定制度等を通じたオープン＆クローズ戦略の推進に取り組む【経済産業省】（再掲）
 - ✓ (KPI)プロジェクト参加者における標準化戦略等の策定状況、体制構築状況、産競法に基づく認定、実証事業の実施

H) 研究開発段階での標準化支援策の拡充（続き）

- スタートアップ等による交通運輸技術に係る国際標準形成等に向けた戦略策定等を支援することにより、国際標準活動の強化を図る【国土交通省】
✓ (KPI)記載なし
- 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所において、研究計画の企画立案段階から研究成果の国際基準・標準化を念頭に研究を実施するとともに、国際海事機関（IMO）、国際民間航空機関（ICAO）、国際標準化機構（ISO）、国際航路協会（PIANC）等への国際基準案の提案書作成等に対して関与し、国際標準活動に貢献する【国土交通省】
✓ (KPI)国際基準・国際標準に係る会議参加数
- ブラックカーボン（以下、「BC」という。）測定器COSMOSの濃度スケールに規格化された過去約30年間の北極BC標準データセットを構築し、国際的に広く公開・提供する。また、COSMOSを改良し、北極域を代表する4観測地点における長期安定観測網を国際共同研究の枠組みにおいて実現する【環境省】
✓ (KPI) COSMOS以外のBC測定器により過去最長30年間に得られた北極BCデータについて、令和10年度末を目処としてCOSMOSを基準とした値に標準化・規格化する

（参考）日本の公共調達における標準の引用状況を踏まえた活用の方策（仮説）

公共調達における標準の引用状況は品目により傾向にばらつきあり。例えば、調達金額が大きく、標準を引用する傾向がある医療用品及び電気通信機器での標準の活用拡大が一案

		公共調達での標準の引用状況	公共調達での活用の方策
1	交通・輸送製品	船舶等	■ 仕様書に性能や具体的な製品名が記載されている場合が大多数 ■ 船舶の建造・燃料等で規格が例外的に引用されているケースも存在
2	医薬品及び医療用品	薬機法「高度管理医療機器」	
		薬機法適用対象外の医療用品	
3	電気通信機器及びサービス		■ 該当する規格が存在する場合には、公共調達で標準を引用する方向で標準の活用を拡大
4	事務用機器及び自動データ処理機械		■ ネットワーク等に接続する機器の公共調達におけるセキュリティ規格の活用を拡大
5	科学用又は制御用の機器		■ 標準を引用せず仕様書に仕様・性能を記載する傾向あり

日本の現状・課題

- 司令塔として知財事務局(各省庁の取りまとめ)が対応しつつも、領域・国際機関の動向に関する横断的なモニタリング・評価や戦略策定を担う官民連携の体制が存在せず
 - 国際・諸外国の動向を把握した上で我が国注力案件や戦略を柔軟に見直す(“官民リソースの追加”“負け戦からの撤退”を含む)協議の場が不足
- 国際標準の人材育成・確保の強化の観点からリソースの共有や、リソースを全体調整する機能が存在せず
- 既存取組みで網羅できない横断的分野での対応不足のリスク
 - 市場が定かではなく、あるいは各省の所管も定かではないような新興・横断的分野は対応から零れ落ちる可能性や、個社の利害で対応すると経済安全保障上支障を生ずるようなケースが想定

国家標準戦略での施策の方向性

(既存施策の継続・拡充及び新規施策)

I) 「官民連携の場」および「司令塔機能の強化」の検討

- 以下のような機能を念頭に、産金学官のメンバーが集まり、対面で議論・審議する場の検討
(想定される主な機能)
 - ・ 経済界・学術界・金融界への呼びかけによる意識改革
 - ・ モニタリング(重要領域における国際標準動向把握／今後我が国が影響力を確保すべき国際標準のポジション探索) 統括
 - ・ フォローアップ
 - ・ 重要領域の標準戦略のアドバイザー
 - ・ 新興領域や経済安全保障観点での戦略的標準化案件の形成
 - ・ 国際会議への人材供給、官民での国際連携
 - ・ 認証等外部専門機関の評価 など

J) 知見やノウハウ、人材情報等を共有・マッチングする取組の検討

- 他国や他の事例を参考に、情報管理に留意しつつ、国際標準に係る優良事例や知見・ノウハウ、人材情報を共有し、かつ、必要に応じて相談やマッチングの取組検討

K) 国際標準活動を促進するための効果的・効率的な政府の支援の在り方

- 複数年に跨る中長期的支援や、国際会議出席のための旅費等の支援強化・支援の柔軟化と、その成果の評価、補助以外の国際標準活動の支援方策の検討

諸外国の取組み

(参考となる政策ベンチマーク)

- EUは官民連携の場及び司令塔としてハイレベルフォーラムが機能
 - 28のEU加盟国、27の標準化団体と業界利害関係者が参画
 - 欧州委員会が欧州標準化年間作業計画を策定。ハイレベルフォーラムは年間作業計画について助言し、15の分野横断・業界ごとのワークストリームで標準化の方向性を議論
- CEN/CENELCは標準策定に係るデータプラットフォームを提供
 - 欧州規格や、規格に至らないワークショップ協定・技術仕様、各国の国家規格の規範となる調和文書や技術レポートがデータベース化
 - エキスパートページでは文書提出・管理、プロジェクト管理、投票等の標準化活動の情報が整理
- 米国は政府が標準化の方向性を示しつつ、領域別の検討ではフォローアップ開示は不在
 - USSG NSSCET及びロードマップはホワイトハウスが発行。CET標準化の目標と取組みの方向性を示す
 - 他方、8CETのうち、4つのみ情報開示。民間主導の領域とNIST主導での標準開発や研究・開発を行っているCETも存在
- 中国は政府当局が主導し標準化の方向性を規定
 - 中国標準2035及び行動計画では国家市場監督管理総局(SAMR)が司令塔となり、他の政府当局が個別領域の取組みを推進。企業標準先駆者制度を設け、企業の標準化活動インセンティブを創出

I) 「官民連携の場」及び「司令塔機能の強化」の検討

- フォローアップ／モニタリングへの支援・司令塔としての「官民連携の場」を設置する【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI)R7年度中に官民連携の場を立ち上げ、フォローアップ／モニタリングを開始
- 情報通信分野の国際標準化・知的財産に関する産学官連携の促進と意識啓発・情報発信に係る活動を展開する【総務省】
 - ✓ (KPI)記載なし
- フュージョンエネルギー分野において、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)とともに、産官学及び国際連携を通じて、国際標準活動の強化を図る【文部科学省】
 - ✓ (KPI)フュージョンエネルギー分野における国際標準化に関して、R8までに以下の達成を目指す
 - ・ 国際標準案の骨子を完成させる
 - ・ ITER機器の設計・製作経験及び最新の知見に基づく規格の合理化・最適化案を策定する
 - ・ 主要機器である超伝導コイル構造規格の国際標準化の審議を開始、真空容器の構造規格の原案作成に着手する
 - ・ ウェビナー、技術体験・講習会、学会・セミナー活動、国際機関との交流、メディア等を活用した人材育成プログラムを策定する
 - ・ 人材育成スキームを構築し、国際機関などへ人材を派遣する
 - ・ 国際規格の策定に必要な根拠データを取得するための試験計画や試験実施体制を含めた環境整備計画を構築する。合わせて、既存装置を活用した根拠データ取得を進める
 - ✓ (KPI)R9～R11は、上記の成果を踏まえて
 - ・ 超伝導コイルなどの主要機器の建設規格の国際標準化を進め、フュージョンエネルギーシステムの建設活動に反映する
 - ・ 人材育成プログラムを継続し、研究者や技術者に加えて、国際的な経験を持つプロジェクト全体を俯瞰して国際標準化を推進できるマネジメント人材を創出する
 - ・ 既存の試験設備による国際標準化の技術的根拠となるデータ取得を継続するとともに、新たな試験設備などの環境整備を行い、根拠データや工学データの取得を加速する
- 農林水産・食品分野において、国際標準化活動に係る国内ネットワークを構築する【農林水産省】（再掲）
 - ✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））

I) 「官民連携の場」及び「司令塔機能の強化」の検討（続き）

- 建設機械分野において、国内審議団体とともに建設機械のDX・GXに関する我が国の産学官協働体制の強化等を一体的に推進し、国際標準活動の強化を図る【国土交通省】（再掲）
 - ✓ (KPI)建設機械のDX・GXに係る標準化戦略をR8までに策定する
- 建築分野において、国土技術政策総合研究所と国立研究開発法人建築研究所が、企業・大学等と連携し国際標準化を見据えた研究・開発を推進、国際標準化活動の持続的推進を支える人材基盤を強化【国土交通省】
 - ✓ (KPI)建築分野における国際標準化活動を持続的に支える専門人材のISO原案作成等への参画（TC/SC/WG、国内委員会への参画）
- 港湾及びターミナルに関する国際標準化について諸外国の動向を踏まえ、我が国の港湾分野での国際標準化に関する国内検討体制の構築と国際標準化人材の育成を図る【国土交通省】
 - ✓ (KPI)港湾分野における専門人材のISO原案作成等への参画（TC/SC/WG、国内委員会への参画）
- 産官学が連携し（「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」）、航空機の脱炭素化に向けた環境新技術（電動化、水素化、軽量化・効率化）に関する国際標準化を図るとともに、そのための国内連携の母体となる国内協議団体の設置・基盤強化及び人材育成を図る【国土交通省】（再掲）
 - ✓ (KPI) 航空機・装備品産業における国内協議団体のR7年度末までの設立、上記国内協議団体の参加企業数、国際標準化機関の委員会等の参加者数
- 上下水道分野において産学官が連携し、日本企業のコア技術に関連する技術について戦略的に国際標準化を検討する【国土交通省】
 - ✓ (KPI)日本の上下水道分野の専門家が参画したISOの関係会議の回数
- 関係政府機関、業界団体等と共に、手積み式ごみ収集車の規格について提案を行う。循環経済や脱炭素に資する燃料資源であるSRFについては、燃料としての品質や製品安全性を規定する。我が国主流のRPF（古紙や廃プラスチックを主原料とする廃棄物固形燃料）がISO規格に含まれるよう対応を進めると共に、RPFに関するJIS規格の考え方についての共有などを行う【環境省】
 - ✓ (KPI) 2025年10月頃まで目途にSRFのかさ密度の試験方法に関する規格提案について、ISO化を目指す

I) 「官民連携の場」及び「司令塔機能の強化」の検討（続き）

- 気候変動対策、循環経済、自然再興などの環境分野に関するルール形成の重要性が増していることを踏まえ、政府・産業界・研究機関が一体となった国際標準化活動を進める【環境省】
 - ✓ (KPI) 気候変動
 - ・ 国別の温室効果ガス算定手法を定めるIPCCガイドラインにGOSATを用いた国別吸収排出推計技術を掲載する。
 - ・ R7年度までに排出削減プロジェクトにおける削減効果の評価準備・評価を1件実施する
 - ・ 市場ルール整備を通じて日本の環境インフラ輸出市場の拡大と競争優位性を確保する
 - ✓ (KPI) 循環経済
 - ・ GCPver1.0以降の開発として、セクター別情報開示ガイダンスの策定をWBCSDに対して働きかけつつ、当該ガイダンス案のGCPver2.0への反映を図る。
 - ・ 対象バリューチェーンの循環性指標及び環境負荷削減効果推計方法を完成させ、関係省庁と連携した国際規格等への標準化活動や認証制度等の環境整備を行う。
 - ✓ (KPI) 自然再興
 - ・ ネイチャーポジティブ分野におけるルール形成・市場創造を見越した我が国としての戦略を横断的および特定領域においてR8までに複数（2～3件程度）策定する
 - ・ ISO/TC331に対応する国内審議委員会を年1回以上開催する
- 気候変動対策、循環経済、自然再興などの環境分野に関するルール形成の重要性が増していることを踏まえ、各分野における企業の行動変容促進や人材育成、標準化活動促進に向けた基盤整備を図る【環境省】
 - ✓ (KPI) 気候変動
 - ・ IPCCガイドラインにGOSATを用いた国別吸収排出推計技術を掲載する
 - ・ R7年度までに排出削減プロジェクトにおける削減効果の評価準備・評価を1件実施する
 - ・ 市場ルール整備を通じて日本の環境インフラ輸出市場の拡大と競争優位性を確保する
 - ✓ (KPI) 循環経済
 - ・ GCPver1.0以降の開発として、セクター別情報開示ガイダンスの策定をWBCSDに対して働きかけつつ、当該ガイダンス案のGCPver2.0への反映を図る。
 - ・ 対象バリューチェーンの循環性指標及び環境負荷削減効果推計方法を完成させ、関係省庁と連携した国際規格等への標準化活動や認証制度等の環境整備を行う。
 - ✓ (KPI) 自然再興
 - ・ 国際的に見ても優位性・新規性のある環境負荷の可視化ツールをR7までに開発する

J) 知見やノウハウ、人材情報等を共有・マッチングする取組の検討

- 一元的な相談窓口とともに、知見やノウハウ、人材情報等を共有・マッチングするための場を設置する【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)R7年度中に国内外の状況を調査するとともにニーズ把握を進め、窓口や場の設置に着手
- 農林水産・食品分野における国際標準戦略の策定【農林水産省】（再掲）
✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- 農林水産・食品分野において、国際標準化活動に係る国内ネットワークを構築する【農林水産省】（再掲）
✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- 産官学が連携し（「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」）、航空機の脱炭素化に向けた環境新技術（電動化、水素化、軽量化・効率化）に関する国際標準化を図るとともに、そのための国内連携の母体となる国内協議団体の設置・基盤強化及び人材育成を図る【国土交通省】（再掲）
✓ (KPI) 航空機・装備品産業における国内協議団体のR7年度末までの設立、上記国内協議団体の参加企業数、国際標準化機関の委員会等の参加者数

K) 国際標準活動を促進するための効果的・効率的な政府支援の在り方

- BRIDGE事業（標準活用加速化促進事業）について、より柔軟かつ実効的な支援の枠組みを検討する【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)記載なし
- 国際標準活動が要件や目的の一部となっている国の支援措置についての効果を分析する【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)記載なし
- 我が国における国際標準活動を後押しするための制度について、他国の事例も参考にしつつ検討する【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)記載なし
- 医療・ヘルスケア分野において、医療機関の持つ医療情報交換/データ表現と個人の持つ医療データ連結の国際標準化において、イニシアチブを担い、最終的にはビジネスモデルの確立のためを支援する【厚生労働省】（再掲）
✓ (KPI)国際会議出席のための旅費等の支援強化を通じ①ISO/TC215における技術仕様草案完成(R9)、②CDISCにおいて2疾患領域のPHR項目を設定し国際化する(R9)、③国際会議においてプレゼンスを発揮するための人材育成の実施（研修参加者20名、OJT参加者2名(R10)）

施策分類5 国際連携強化 施策の方向性

(第5回部会資料・題名改変)

日本の現状・課題

- 国際標準における他国との国際パートナーシップに関する基本方針の議論不足
 - 国際標準におけるパートナーシップの目的の類型化と、重要領域（論点7にて詳細検討）の標準化ニーズに応じた連携方針の検討が必要
- トランジション/サプライチェーン強靱化の観点でのアジアの実情に沿ったルール形成の必要性
 - アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）における炭素排出量の算定・報告の制度標準化などの動き
- 過去から蓄積してきた我が国のASEAN事業基盤の継続が必要
- 日本主導の国際会合で国際標準化が必ずしも議題になっていない／日本主催の標準化に係る国際会合の開催
 - パートナーシップ強化の好機
 - 標準人材の意識涵養やネットワーク作りの観点で重要な機会

国家標準戦略での施策の方向性

(既存施策の継続・拡充及び新規施策)

L) 人材育成における国際連携

- 国際的な人材育成研修の参加支援など

M) 他国との規格普及に関する連携拡大

- 相互承認の拡大（例：農水分野JASaffによるIAF及びAPACとの国際相互承認）
- 日本発の民間規格の新興市場への普及・拡大など

N) ASEAN各国等との連携強化等（国際標準の知見強化・共同プログラム推進等）

- 「トランジション推進」「分断回避」「技術革新への対応」（P）という今次我が国の国家標準戦略のマテリアリティに沿ったテーマにおけるASEAN各国とのGtoGでの知見共有などの実施
- 既存の枠組みを活用しつつ分野毎に日本の標準化団体とASEAN各国の関係機関の連携など
- アメリカ（NIST）やEUとの連携

O) 国際標準の国際会議の日本開催

- 日本主催会議における国際標準の議題化
- 例：日本がホスト国となる官民の国際会議での標準化の議論、国際標準に係る国際会議の日本誘致

諸外国の取組み

(参考となる政策ベンチマーク)

■ 欧州・米国は標準戦略に基づき、標準化の優先分野を特定

- 欧州は、欧州標準化戦略に基づき、2024年は72の行動とそこから8つの戦略的優先行動を特定。ハイレベルフォーラムでは特に優先度の高いテーマを対象に15のワークストリームを設置・検討
- 米国は、戦略的競争相手との技術開発競争の観点から、CETの国際標準策定の重要性を認識。CET8分野を設定

■ 欧州は標準化戦略でパートナー地域（アフリカ等）での欧州標準の採用と国際標準化活動への参画を促進

■ イノベーションが加速するASEANは国際標準化のノウハウ不足

- ASEAN各国の国家規格の国際標準への整合化を目指すにとどまる
- 他方で、グローバルトップレベルの企業が複数存在し、国際標準化のニーズあり

■ 中国・豪州は国際標準化でASEANとの協力始動

- 【中国】環境保護や低炭素など持続可能な開発の分野でASEANと協力して国際標準を目指す
- 【豪州】ASEANによるデジタル貿易標準の普及を提唱し、「デジタル貿易基準フェローシップ」を主導
- 【豪州】ASEAN各国におけるCETのための国際標準統合を支援

■ 韓国は米国と協調しCET(重要・振興技術)の国際標準の獲得を目指す

- 2030年までに先端産業分野の国際標準250件の開発を目標に設定

L) 人材育成における国際連携

- ASEAN諸国を念頭においた横断的・多層的なG2G連携枠組みを各省庁と連携して構築する【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)R7年度中に、連携対象国・地域を特定し、協議を開始／R8年度までに連携合意及び合意に基づく連携施策を開始
- 標準型BRIDGEを通じた各省の標準に関する国際連携施策への支援【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)R7年度以降、国際連携に関する施策を優先対応方針に追加
- アセアン地域の大学と連携した食品関連規格に関する研修の実施【農林水産省】
✓ (KPI)農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））

M) 他国との規格普及に関する連携拡大

- ASEAN諸国を念頭においた横断的・多層的なG2G連携枠組みを各省庁と連携して構築する【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)記載なし
- 標準型BRIDGEを通じた各省の標準に関する国際連携施策への支援【内閣府知財事務局】
✓ (KPI)R7年度以降、国際連携に関する施策を優先対応方針に追加
- 我が国の周波数逼迫事情を反映した周波数利用効率の高い無線技術が国際的に調和のとれた技術として技術基準を策定できるよう、その国際標準化を積極的・戦略的に進める【総務省】
✓ (KPI) ITUにおける我が国の寄与文書数、外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点、我が国が関与して策定されたITUにおける勧告等の数
- 研究開発段階から戦略的パートナーとの連携を通じた戦略的な国際標準化を促進するため、関係国との間における国際共同研究を推進する【総務省】
✓ (KPI)記載なし

M) 他国との規格普及に関する連携拡大（続き）

- フュージョンエネルギー分野において、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)とともに、産官学及び国際連携を通じて、国際標準活動の強化を図る【文部科学省】（再掲）
 - ✓ (KPI)フュージョンエネルギー分野における国際標準化に関して、R8までに以下の達成を目指す
 - ・ 国際標準案の骨子を完成させる
 - ・ ITER機器の設計・製作経験及び最新の知見に基づく規格の合理化・最適化案を策定する
 - ・ 主要機器である超伝導コイル構造規格の国際標準化の審議を開始、真空容器の構造規格の原案作成に着手する
 - ・ ウェビナー、技術体験・講習会、学会・セミナー活動、国際機関との交流、メディア等を活用した人材育成プログラムを策定する
 - ・ 人材育成スキームを構築し、国際機関などへ人材を派遣する
 - ・ 国際規格の策定に必要な根拠データを取得するための試験計画や試験実施体制を含めた環境整備計画を構築する。合わせて、既存装置を活用した根拠データ取得を進める
 - ✓ (KPI)R9～R11は、上記の成果を踏まえて
 - ・ 超伝導コイルなどの主要機器の建設規格の国際標準化を進め、フュージョンエネルギーシステムの建設活動に反映する
 - ・ 人材育成プログラムを継続し、研究者や技術者に加えて、国際的な経験を持つプロジェクト全体を俯瞰して国際標準化を推進できるマネジメント人材を創出する
 - ・ 既存の試験設備による国際標準化の技術的根拠となるデータ取得を継続するとともに、新たな試験設備などの環境整備を行い、根拠データや工学データの取得を加速する
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に設置したアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター（ATC）によるアジア諸国等の薬事規制当局担当者向けの医薬品・医療機器等の薬事規制に関する研修を通じ、薬事規制に関する国際的に調和された基準・ガイドライン等の各国への浸透・規格普及を図る【厚生労働省】
 - ✓ (KPI)アジア諸国に対し、薬事規制に関する国際的に調和された基準・ガイドライン等の解説を含むトレーニングを年5回以上開催、かつセミナー受講後のアンケートにおける受講者の満足度が5段階評価で3（Good）以上の割合が延べ75%以上を達成する
- 食品の衛生管理・監視指導の強化等に関する研究、衛生管理基準の国際整合性に関する情報収集、研究等を通じて食品の安全確保を図る【厚生労働省】
 - ✓ (KPI)食品の国際規格を策定しているコーデックス委員会の関係する部会にR11までに延べ10回以上参加し、国際規格策定等に貢献する

M) 他国との規格普及に関する連携拡大（続き）

- 国際的に通用する認証の枠組みの整備（JASaffとIAF及びAPACとの国際相互承認締結）【農林水産省】
✓ (KPI) 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））
- スマート農業のASEAN展開に係る国際標準化に向け、欧米のフォーラム標準化団体（AgGateway等）と連携し、アジアで盛んな水田作や中小型スマート農機向けのデータ交換規格の開発・標準化を通じて、日本のスマート農業技術のASEAN展開を図る【農林水産省】
✓ (KPI) 令和7年度:ASEAN地域への日本企業進出のための国際標準を活用したビジネスモデルの策定（2件以上）、令和8年度：オープンクローズ戦略に基づいて日本企業のビジネス展開開始
- ISO,IEC地域事務所や、ASEAN・APECの事務局及び各国標準化機関との連携や北東アジア標準協力（NEAS）フォーラム、太平洋地域標準会議（PASC）への参加等に取り組む【経済産業省】
✓ (KPI) シンポジウム・セミナーの開催、NEASフォーラム、PASC等への参加
- PIANC（国際航路協会）のWG参加等による、技術基準等の海外展開・国際標準化の推進【国土交通省】
✓ (KPI) PIANC等の総会等参加回数（5回/年）
- 日本の提案により国際標準化機構（ISO）に設置されたコールドチェーン物流に関する技術委員会（TC315）において、規格化に関する最終合意が行われたISO31512（BtoBコールドチェーン物流サービスについてのISO規格）を普及するための取り組みを行う【国土交通省】
✓ (KPI) 日本の協力のもと他国政府又は組織等により策定されたコールドチェーン物流に関する8規格の策定を目指す
- 自動車の国際基準を策定する国連自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）への積極的な参加を通じ、日本の技術・基準等の国際標準化を推進する【国土交通省】
✓ (KPI) 自動運転分野において自動車メーカーとも連携し国際議論をリードすることにより、国際基準の策定に貢献する。
- 国際標準機構（ISO）、世界気象機関（WMO）その他の国際機関と連携し、水防災分野や、気象・水文分野における早期警戒システムに関する国際標準形成を推進し、国際社会におけるこれらの分野への投資拡大を図るほか、本邦企業を含む関連企業が活躍できるグローバル市場の形成を企図【国土交通省】
✓ (KPI) 水防災に関する国際標準文書の作成・公表件数、気象水文分野の早期警戒システムに関する国際標準文書の作成・公表件数
- 3D都市モデルの分野において、地理空間情報の標準化に取り組んでいる国際標準団体OGC（Open Geospatial Consortium）と連携し、新たな標準作りへの協力を図る。また、東南アジア地域においても、都市デジタルツインの構築を進めている【国土交通省】
✓ (KPI) 記載なし

M) 他国との規格普及に関する連携拡大（続き）

- 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所において、研究計画の企画立案段階から研究成果の国際基準・標準化を念頭に研究を実施するとともに、国際海事機関（IMO）、国際民間航空機関（ICAO）、国際標準化機構（ISO）、国際航路協会（PIANC）等への国際基準案の提案書作成等に対して関与し、国際標準活動に貢献する【国土交通省】（再掲）
 - ✓ (KPI)国際基準・国際標準に係る会議参加数
- 日本のタイプ I 環境ラベル「エコマーク」と海外のタイプ I 環境ラベルとの相互認証の推進【環境省】
 - ✓ (KPI)相互認証の対象商品分野・活用実績の拡大

N) ASEAN各国等との連携強化等（国際標準の知見強化・共同プログラム推進等）

- ASEAN諸国を念頭においた横断的・多層的なG2G連携枠組みを各省庁と連携して構築する【内閣府知財事務局】（再掲）
✓ (KPI)R7年度中に、連携対象国・地域を特定し、協議を開始／R8年度までに連携合意及び合意に基づく連携施策を開始
- 標準型BRIDGEを通じた各省の標準に関する国際連携施策への支援【内閣府知財事務局】（再掲）
✓ (KPI)R7年度以降、国際連携に関する施策を優先対応方針に追加
- アジア太平洋地域における連携（アジア・太平洋電気通信共同体（APT：Asia-Pacific Telecommunity））【総務省】
✓ (KPI)記載なし
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に設置したアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター（ATC）によるアジア諸国等の薬事規制当局担当者向けの医薬品・医療機器等の薬事規制に関する研修を通じ、薬事規制に関する国際的に調和された基準・ガイドライン等の各国への浸透・規格普及を図る【厚生労働省】
✓ (KPI)アジア諸国に対し、薬事規制に関する国際的に調和された基準・ガイドライン等の解説を含むトレーニングを年5回以上開催、かつセミナー受講後のアンケートにおける受講者の満足度が5段階評価で3（Good）以上の割合が延べ75％以上を達成する
- スマート農業のASEAN展開に係る国際標準化に向け、欧米のフォーラム標準化団体（AgGateway等）と連携し、アジアで盛んな水田作や中小型スマート農機向けのデータ交換規格の開発・標準化を通じて、日本のスマート農業技術のASEAN展開を図る【農林水産省】
✓ (KPI) 令和7年度：ASEAN地域への日本企業進出のための国際標準を活用したビジネスモデルの策定（2件以上）、令和8年度：オープンローズ戦略に基づいて日本企業のビジネス展開開始
- 日本のGHG削減・吸収技術がASEANタクソミーの技術的審査基準（TSC）に採択・掲載されるよう、関係国との二国間共同研究等やASEAN事務局への働きかけを実施。さらに、日本のカーボנקレジット方法論（Jクレジット）をASEAN現地の環境に調和させることで、日本企業によるGHG削減・吸収技術のASEAN展開・市場開拓を図る【農林水産省】
✓ (KPI) 令和7年度：我が国カーボנקレジット方法論の適用に向けたASEAN現地での実証実施 等、令和8年度：ASEANタクソミーのTSCに日本技術が3件以上採択 等、令和9年度：インドネシア及びベトナムTSCへの日本技術の採択 等
- ISO、IEC地域事務所や、ASEAN・APECの事務局及び各国標準化機関との連携や北東アジア標準協力（NEAS）フォーラム、太平洋地域標準会議（PASC）への参加等に取り組む【経済産業省】（再掲）
✓ (KPI)シンポジウム・セミナーの開催、NEASフォーラム、PASC等への参加

N) ASEAN各国等との連携強化等（国際標準の知見強化・共同プログラム推進等）（続き）

- 関係省庁連携の「日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策（Smart JAMP）」等により海外展開を推進する際における国際標準の積極的な活用【国土交通省】
 - ✓ (KPI)記載なし
- 港湾分野において、我が国の技術基準類をベースに、現地の自然条件や技術水準・経済水準にあわせた港湾施設の技術基準類の海外展開を進める【国土交通省】
 - ✓ (KPI)技術基準類の策定支援対象国との協議の実施
- 港湾分野において、日ASEAN港湾技術者会合の開催などの港湾技術共同研究プロジェクトの活動を通じて、ASEANと日本に共通する技術的課題の解決を図る【国土交通省】
 - ✓ (KPI) 日ASEAN港湾技術者会合の参加国数 10か国
- 自動車基準・認証制度分野において、ASEAN諸国との官民共同フォーラム等の開催を通じて、自動車の安全・環境基準の国際標準化やアジア諸国等との連携の推進を図る【国土交通省】
 - ✓ (KPI)官民共同フォーラムの参加国数 10か国
- ISO/TC147（水質）分野において、マイクロプラの採取や分析等のモニタリング手法に関する複数の規格策定が並行して進行している。SC6(採取(サンプリング))では、日本主導で策定した漂流マイクロプラのモニタリング手法に関する国際的なガイドラインの内容を反映した。標準化の推進により、効果的な対策に向けた更なるデータの収集に加え、関連技術を要する日本企業や研究者等の国際展開を促進する【環境省】
 - ✓ (KPI)令和7年度中に、規格〔ISO 5667-27（サンプリング）〕を策定する
- 循環産業のうち廃棄物発電事業について、我が国の廃棄物発電技術の導入を通じた各国の廃棄物問題の解決を進めるべく、我が国が有する強み等を踏まえた廃棄物発電技術の導入方策を調査する【環境省】
 - ✓ (KPI)環境省と協力覚書を締結しているアジア開発銀行（ADB）と協力し、アジア地域における廃棄物発電事業に係る官民連携（PPP）調達ガイドラインをR7年度めどで作成する
- 温室効果ガス排出量の透明性向上支援事業【環境省】
 - ✓ (KPI) 2030年までに企業の温室効果ガス排出量の透明性向上を支える制度構築の支援国を3カ国獲得する

○) 国際標準の国際会議の日本開催

- 国際会議における我が国の標準取り組みの発信【内閣府知財事務局】
 - ✓ (KPI)R7年度中に国際会議における発信を実施
- 標準型BRIDGEを通じた各省の標準に関する国際連携施策への支援【内閣府知財事務局】（再掲）
 - ✓ (KPI)R7年度以降、国際連携に関する施策を優先対応方針に追加
- 携帯電話等の分野において、国内関連事業者とともに、国際電気通信連合での標準化活動に貢献する一環として、関連会合を日本で開催【総務省】
 - ✓ (KPI) ITU-R SG5 WP5D会合の日本開催における国内関係者の会合参加者数

(参考) 国際会議における我が国の取り組みの発信 (仮説)

TICADの活用

- TICADは、日本政府が主導し、国連・世界銀行・アフリカ開発委員会・UNDPと共同で開催する、アフリカの開発をテーマとする国際会議
 - アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、民間企業、市民社会も参加
- 前回のTICAD8は、2022年8月にチュニジアで開催
 - 参加者は、日本、アフリカ諸国、国会議員、国際機関、民間企業、市民社会
 - アフリカに関する意見交換の場を提供することを目的として、サイドイベントを開催
- TICAD8のサイドイベントの一例
 - イベント名：「アフリカ自由貿易圏（AfCFTA）の現状とアフリカ税関当局に対する能力強化支援について」
 - ・ 主催：世界税関機構、共催：JICA、財務省
 - イベント名：「アフリカにおける保健課題の解決に向けてアフリカ健康構想とグローバルヘルス戦略によるアプローチ」
 - ・ 主催：内閣官房、共催：厚労省、経産省、総務省
- 次回のTICAD9は、2025年8月に横浜で開催予定
 - 市民社会、国際機関、自治体等によるブース・パネル展示等の募集は、3月メドに開始予定

TICAD9で標準化に関するテーマ別イベント（旧サイドイベント）を開催することも一案

出所：外務省

(参考) OECD・CSTPの閣僚級会合の活用

- OECD・科学技術政策委員会（CSTP）の閣僚級会合にて、公式サイドイベント「日ASEAN科学技術イノベーションハイレベルラウンドテーブル」を開催（2024年4月）
 - 主催：科学技術振興機構、文部科学省、共催：内閣府
 - 参加国：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
 - 日本、ASEAN加盟国の科学技術イノベーション政策のリーダーや代表者（科学技術大臣、科学技術顧問、政府高官等）が、日本とASEAN間の協力について議論
 - ASEAN加盟国から科学技術イノベーション（STI）政策関係者が参集する機会を活用



「日ASEAN科学技術イノベーションハイレベルラウンドテーブル」の様子

出所：科学技術振興機構